

B-1

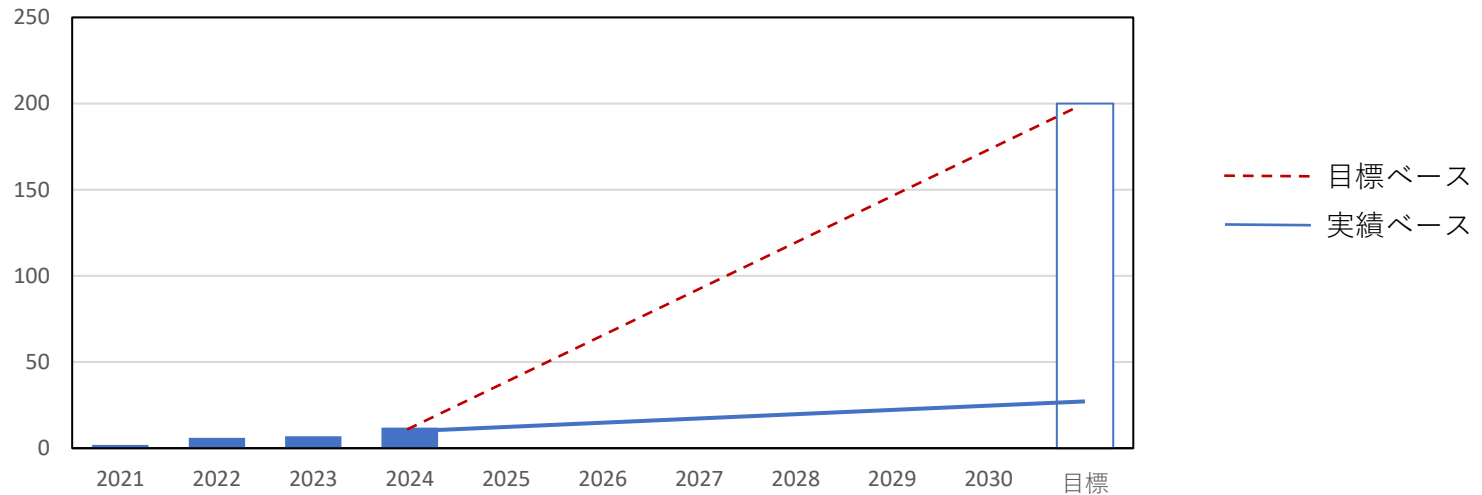
集合住宅で200件（新規）の太陽光発電を導入

把握方法

固定価格買取制度に関する資源エネルギー庁公開情報における管理組合やマンション事業者を計上。

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	目標
実績(単年)	2	4	1	5							
実績(累計)	2	6	7	12							200

(単位:件)



現況について

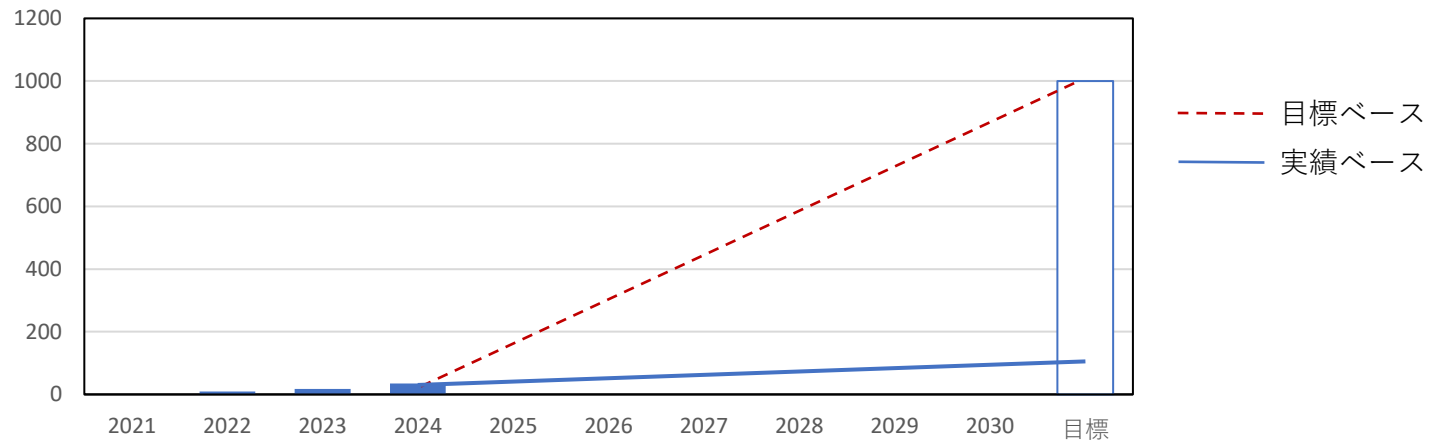
目標達成は難しい状況である。資源エネルギー庁データからだけでは統計把握が困難であったため、建築確認申請との照合を行い、数件を補足することができた。今後に向けては、重点対策加速化事業のさらなる周知を図る等の対策を行う必要がある。

B-2 太陽光発電・蓄電池セットで1,000件（新規）導入

把握方法 太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業/地域脱炭素移行・再エネ推進助成金の実績値/各種メーカーにヒアリング

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	目標
実績(単年)	0	9	9	17							
(うち、共同購入)	0	9	4	0							
(うち、重点対策)	0	0	5	17	41	30	15	15			
実績(累計)	0	9	18	35							1000

※重点対策の2025～2030は事業計画に基づく予測 (単位:件)



現況について

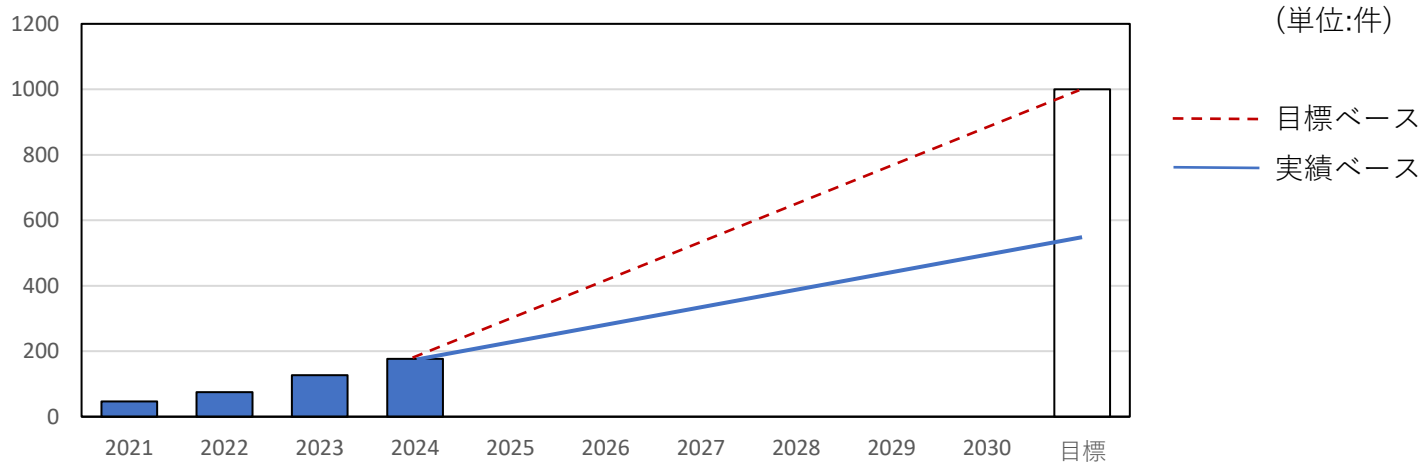
重点対策加速化事業の実施により、導入件数は増えてきているが現状のペースでは目標値の1/10ほどになる見込み。共同購入支援事業も継続する予定であるが、太陽光発電設備についてポテンシャルのある施設から導入が完了しており、今後は蓄電池の導入が主になる見込み。自家消費型の太陽光発電設備のメリットを周知啓発する必要がある。

B-3 ZEHを1000件（新規）建設

把握方法 市内のZEHビルダーへ個別ヒアリング/本市のネット・ゼロ・エネルギーハウス導入支援助成金申請件数

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	目標
実績(単年)	47	28	52	50							
(うち、市単補助)	11	28	6								
(うち、重点対策)			12	7							
(うち、工務店ヒアリング結果より)	36		34	43							
実績(累計)	47	75	127	177							1000

※ヒアリングは、「単年」のうち、ZEHビルダーに確認した市内のZEH開発案件数(市単補助、重点対策に含まれるものは控除)



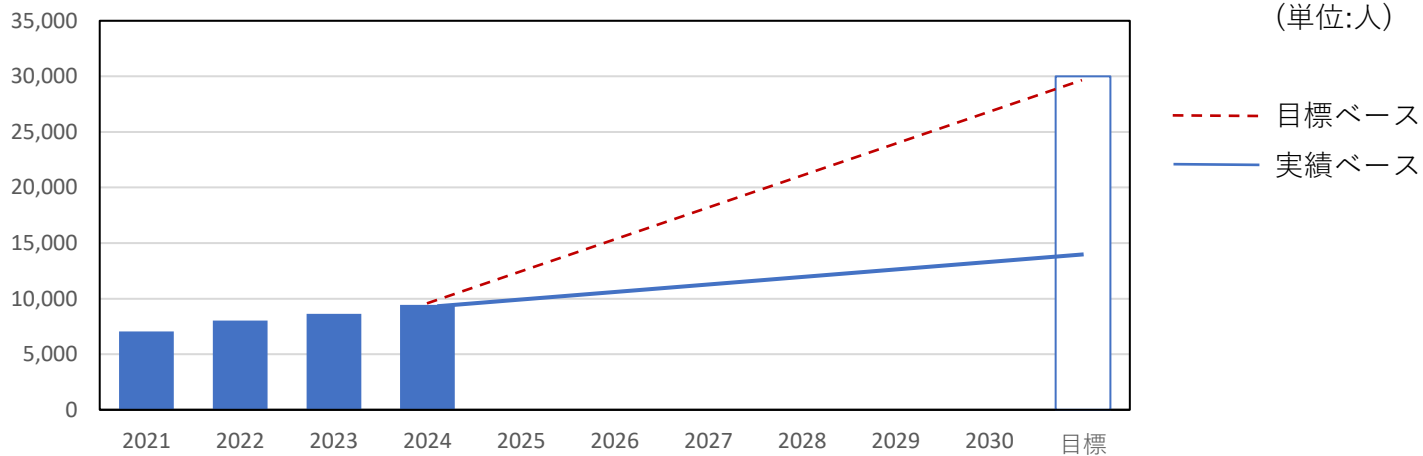
現況について

重点対策加速化事業の実施により、導入件数は増えてきているが現状のペースでは目標値の半数ほどになる見込み。ただし、助成金は2025年度で終了するため、今後は、ZEHの住環境や経済面でのメリットの市民向け周知や施工業者向けの技術指導を強化する必要がある。

B-4 3万人（累積）の市民がエネルギープロシューマー化

把握方法 太陽光発電FIT認定件数(10kW未満)及び地域脱炭素移行・再エネ推進助成金の交付件数を計上。

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	目標
実績(単年)	708	994	602	796							
(うち、重点対策)			25	86							
実績(累計)	7,036	8,030	8,632	9,428							30,000



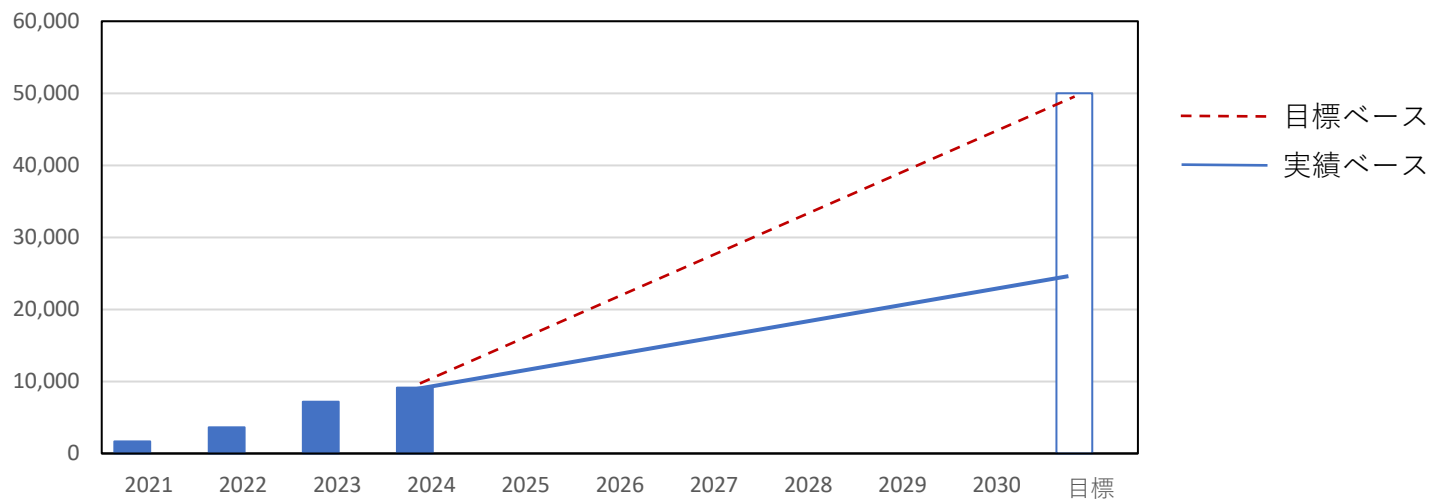
現況について

目標達成に向けては、再生可能エネルギーを生産する消費者(プロシューマー)が現状の3倍は必要であり、助成制度や関西エネワのようなキャンペーン等を用いて啓発を行う必要がある。

B-6 市内で50,000kW（新規）の太陽光を導入

把握方法 資源エネルギー庁公開情報/地域脱炭素移行・再エネ推進助成金より太陽光発電設備の導入容量(kW)を計上。

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	目標
実績(単年)	1660	1,953	3,587	1,929							
(うち、FIT)	1660	1,953	3,413	1,835							
(うち、重点対策)			174	94							
実績(累計)	1,660	3,613	7,200	9,129							50,000



現況について

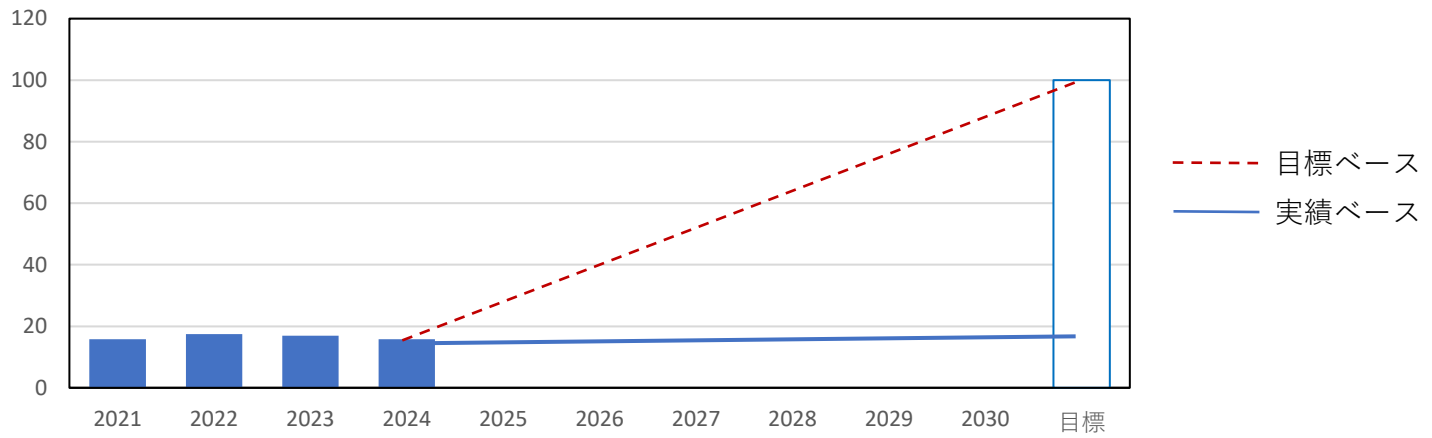
住宅用太陽光発電設備の導入容量は増加傾向であるが、目標の50%程度の到達状況である。R6年度の太陽光発電設置数346戸であり、戸建着工数は604戸。重点対策加速化事業の寄与度は5%ほど。

B-8 市役所本庁における電気の100%再生可能エネルギー化

把握方法 (再エネ電力由来電力量+太陽光発電発電電力量)/(市庁舎消費電力量+太陽光発電発電電力量)

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	目標
単年	16	18	17	16							100

(単位:%)



現況について

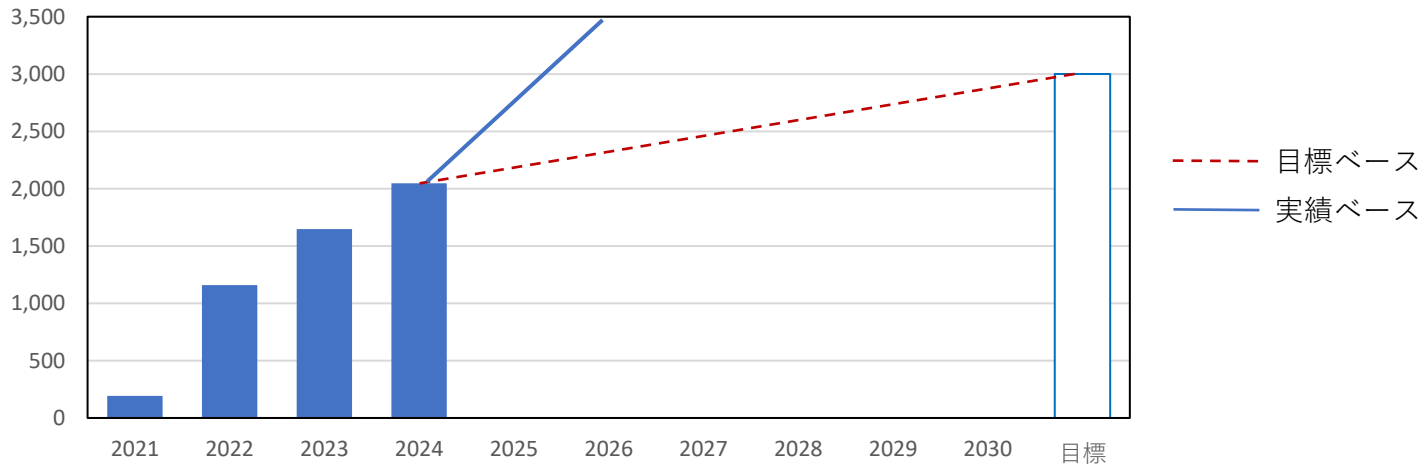
再エネ電力調達に係るリバースオークションの実施により、R7年度以降30%以上となる見込み。調達電力100%の仕様化に向けて、オークションの実施状況を踏まえ、調整する必要がある。

B-12 **3000人の市民が再生可能エネルギー事業に協働**

把握方法 次の事業の参加者等が該当するものとした。
木質バイオマス有効利用事業地元説明への参加者数、太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業への登録者数

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	目標
実績(単年)	194	964	490	399							
(うち、木質)	194	51	17	19							
(うち、共同購入)		913	473	380							
実績(累計)	194	1,158	1,648	2,047							3,000

(単位:件)



現況について

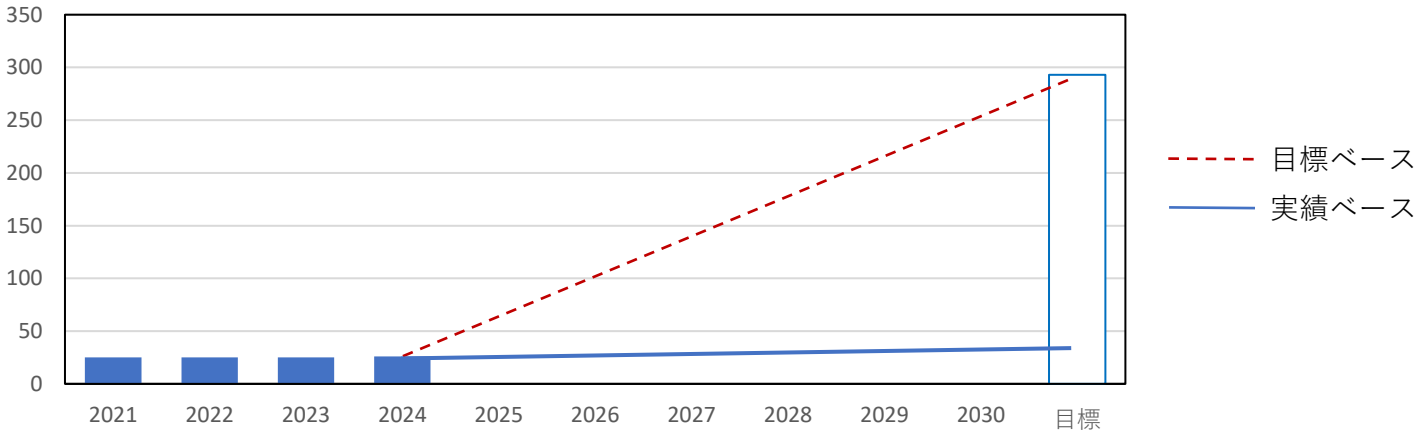
共同購入支援事業の登録件数が大きく寄与しているが、今後、減少が見込まれるため、市民が参画する新たな再生可能エネルギー事業の検討が必要。

B-14 **全ての公共施設で再生可能エネルギーを利用**

把握方法 太陽光発電設備(本庁舎、安倉南身体障害者支援センター他25施設)、太陽熱利用システム(中央公民館)、ペレットストーブ(中央公民館)、廃棄物発電(クリーンセンター)

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	目標
実績(単年)				1							
(うち、設備導入)				1							
(うち、電力調達)											
実績(累計)	25	25	25	26							293

(単位:件)



現況について

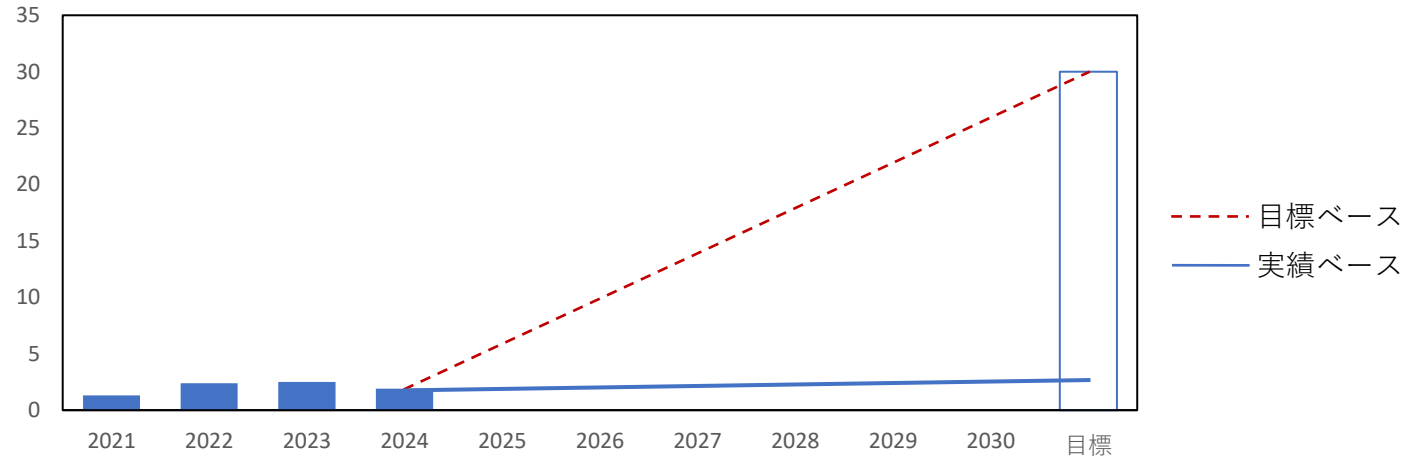
2025年度に1施設で設備導入予定。再エネ電力調達に係るリバースオークションの導入拡大により、件数は増える見込み。

B-22 電気自動車、PHV、燃料電池自動車を含わせて新車販売台数の30%に向上

把握方法 市内のEV等補助金台数（次世代自動車振興センターへ確認）を市内の新車販売台数推計（全国データから按分）で除して算出した。

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	目標
実績(単年)	1.3	2.4	2.5	1.9							30

(単位:%)



現況について

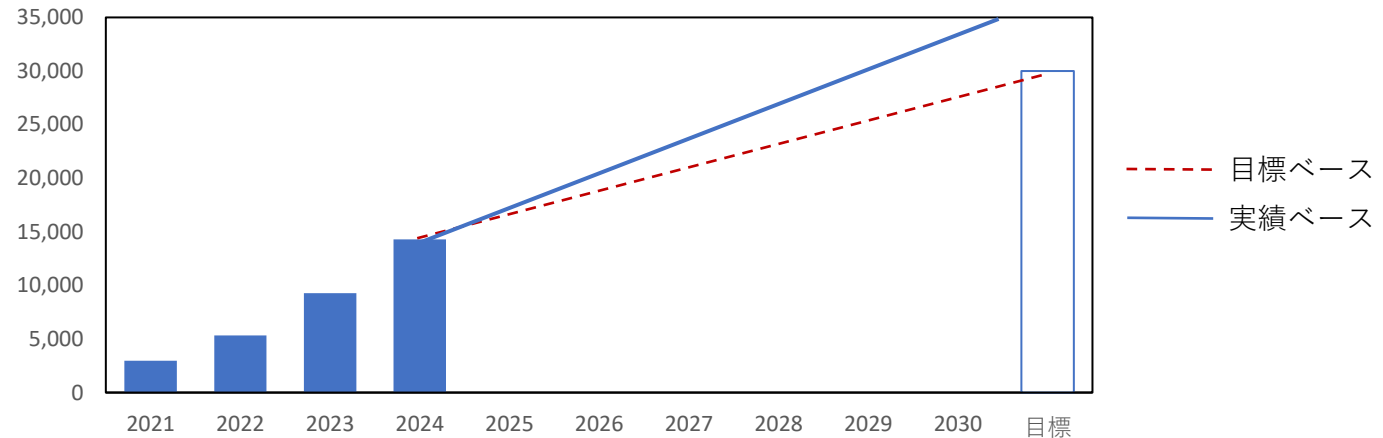
現状と目標に大きな乖離があり、啓発を継続して行っていく必要がある。

B-23 **30,000人（新規）の市民が「宝塚エネルギー」に参加**

把握方法 イベント参加者数及びSNS閲覧数を計上した。

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	目標
実績(単年)	2,966	2,365	3,937	5,033							
実績(累計)	2,966	5,331	9,268	14,301							30,000

(単位:人)



現況について

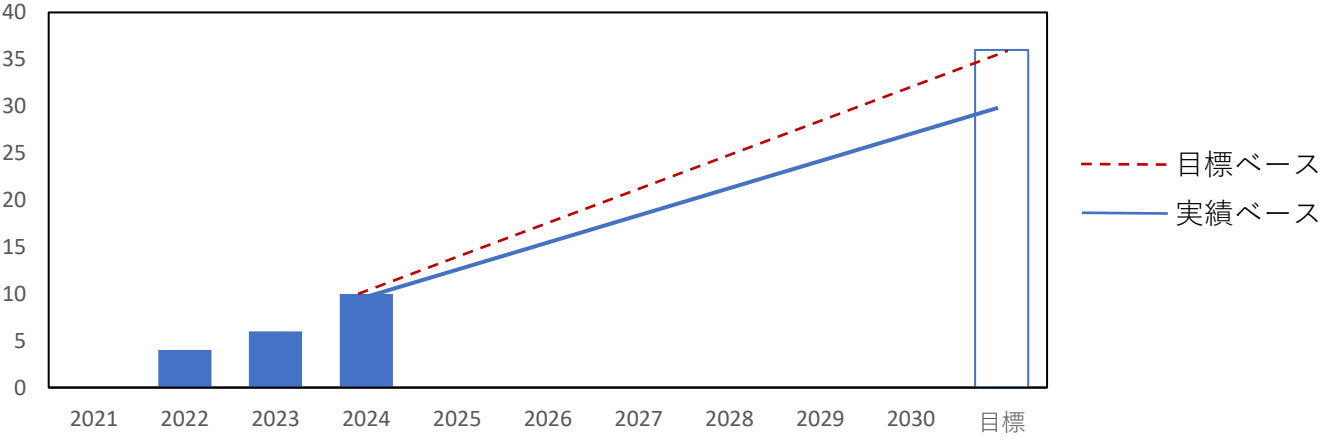
啓発イベントの参加者数は順調に推移している。令和7年度以降にも参加者数の多い取組の実施を改めて検討していく必要がある。

B-27 すべての小学校で環境エネルギー教育プログラムに基づく授業を実施、中学校向け環境エネルギー教育プログラムの作成・試行

把握方法 環境省補助金を活用し、市民環境団体と協働で地球温暖化防止学習教材として作成した「たからっ子エコライフノート」を小学校、特別支援学校に配布しており、ノートを授業で活用した校数を計上。

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	目標
実績(単年)	0	4	2	4							
実績(累計)	0	4	6	10							36

(単位:施設)



現況について
たからっ子エコライフノートについて、教育現場の認知度が高まり、活用校数が増えてきている。